

アジア地域の主要排出国との気候変動問題セミナー実施事業費

32百万円(12百万円)

地球環境局地球温暖化対策課

1. 事業の概要

今年2月に京都議定書が発効し、2013年以降の次期枠組みに主要途上国をいかに巻き込むかが主要な課題になりつつある。また、G8グレンイーグルズサミット(7月6～8日)においては、地球温暖化対策について、G8と新興経済5か国とのパートナーシップを強化するための対話を推進することが合意された。これらを踏まえ、アジア地域の主要排出国との連携の大幅な強化を図るため、セミナー対象国を拡大するとともに、具体的な協力方策の検討を進めることにより、中国、インド等と日本との信頼関係を醸成するとともに、次期枠組み交渉に当たっての日本のリーダーシップを発揮する。

2. 事業計画

平成17年度 (2005年)	平成18年度～ (2006年)	平成19年度～ (2007年)
セミナー開催 ・排出量の現状及び将来予測の把握 ・削減対策の検討	左記に加え、 ・気候変動影響の評価及び適応策の検討 ・CDMプロジェクトの課題と将来のあり方 ・共益政策の抽出推進 ・途上国が参加する国際枠組みの検討	同左 交渉の進展に応じた検討

3. 施策の効果

中国、インド、インドネシア、韓国など、アジア地域における主要排出国との信頼の醸成

アジアの先進国として次期枠組み構築へ向けた具体的貢献を示すことで、次期枠組みに関する国際交渉において、リーダーシップを発揮

<事業のスキーム>

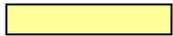
アジア地域の主要排出国とのセミナー開催を通して、中国、インド等と日本との信頼関係を醸成するとともに、本事業を通じ、今後の次期枠組み交渉に当たっての日本のリーダーシップを確立する。

<今後の対策の鍵をにぎるのは途上国>

特に、アジア地域は中国、インド等が今後も成長を続けるため、現在も大量に排出しているが、さらに伸びると見られており、対策の促進が必要。

凡例

議定書未批准



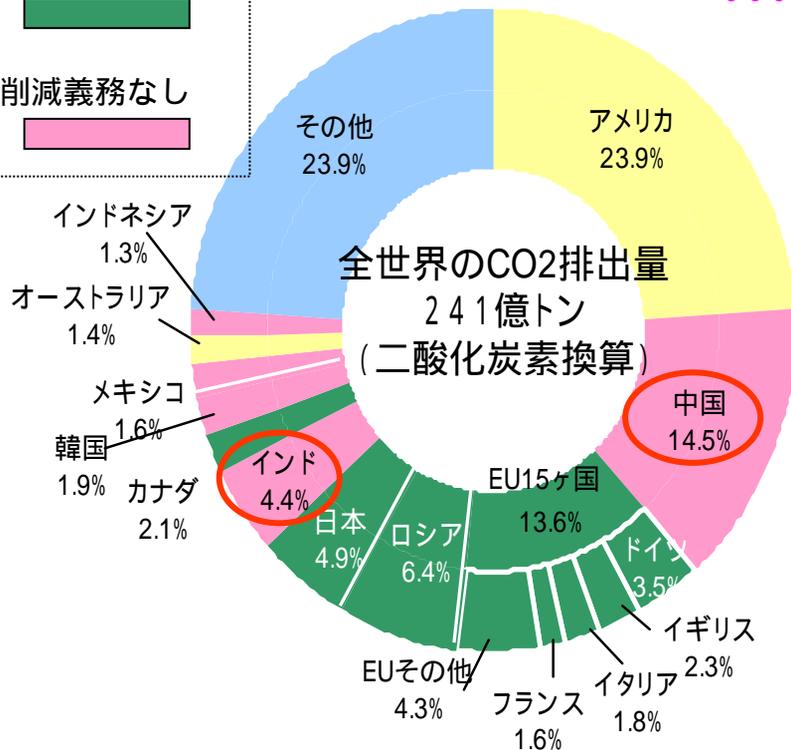
削減義務あり



削減義務なし



国別排出量(2002年)



CO₂排出量(炭素換算10億トン)

